

# 健全化判断比率の状況

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
<b>平成30年度</b>	—	—	<b>8.3</b>	<b>64.7</b>
平成29年度	—	—	8.1	59.3
平成28年度	—	—	8.3	49.6
平成27年度	—	—	10.0	63.5
平成26年度	—	—	11.9	78.0
平成25年度	—	—	13.7	91.2
平成24年度	—	—	13.7	78.9
平成23年度	—	—	13.3	73.4
平成22年度	—	—	13.4	73.9
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

\* 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、黒字の場合「-」で表示しています。

\* 実質公債費比率の数値は3ヶ年平均。

**\* 平成30年度数値につきまして令和元年8月9日現在速報値。**

	資金不足比率		
	水道事業会計	公共下水道事業 特別会計	農業集落排水事業 特別会計
<b>平成30年度</b>	—	—	—
平成29年度	—	—	—
平成28年度	—	—	—
平成27年度	—	—	—
平成26年度	—	—	—
平成25年度	—	—	—
平成24年度	—	—	—
平成23年度	—	—	—
平成22年度	—	—	—

\* 資金不足比率は、資金不足がない場合「-」で表示しています。

# 健全化判断比率等算定

実質公債費比率の構成要素

(単位：千円)

負債				
一般会計の起債償還に充当した一般財源	上下水道事業の起債償還のうち一般会計が負担した額	伊南行政組合・上伊那広域連合の起債のうち一般会計が負担した額	債務負担行為に基づくもの	一時借入金利息（基金の繰替運用除く）
443,043	290,153	35,923	16,857	0

災害復旧による基準財政需要額	起債のうち交付税対象額
279,310	244,452

—

単年度

平成28年度 7.2  
平成29年度 8.5  
平成30年度 9.4

=

9.48

8.3

標準財政規模（税収入・地方交付税・臨時財政対策債）
3,288,026

災害復旧による基準財政需要額	起債のうち交付税対象額
279,310	244,452

—

将来負担比率の構成要素

将来負担額							
一般会計の起債の残高	債務負担行為に基づく支出予定額	上下水道の起債償還のうち一般会計が負担する見込みのもの	伊南行政組合・上伊那広域連合の起債のうち一般会計が負担する見込みのもの	退職手当負担見込み額	土地開発公社への負担見込み額	第三セクターへの負担見込み額	伊南行政組合への赤字額負担見込み額
4,619,832	213,214	4,735,957	411,761	1,087,839	0	0	0

充当可能財源		
基金	負債に充当できる収入	起債のうち交付税対象見込み額
2,455,874	240,723	6,583,196

—

平成28年度 49.6  
平成29年度 59.3  
平成30年度

64.7

標準財政規模（税収入・地方交付税・臨時財政対策債）
3,288,026

災害復旧による基準財政需要額	起債のうち交付税対象額
279,310	244,452

—